

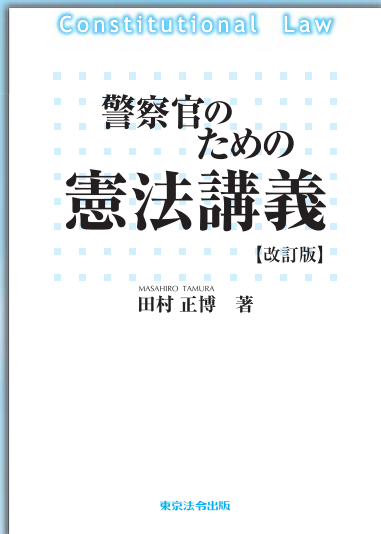
令和に生きる全ての警察官へ

実際の仕事に役立つ 憲法解説書の改訂版!

大好評

【改訂版】

警察官のための 憲法講義



- A5判 ●408頁
- 定価 2,530円(本体2,300円+税10%)
ISBN978-4-8090-1434-5 C3032 ¥2300E

警察官は、憲法を学ぶことによって、初めて、自らの仕事の本来の意味と、そのあり方の根本を知ることができるのである。
(本文より)

改訂版のポイント

◆最新の判例を追加

平成20年代以降の最新判例を数多く掲載し、最新事例をもとに警察官にとって本当に必要な憲法について解説。今日の憲法感覚に基づき、その根底にある考え方、捉え方を紹介。

◆実務との関連性を強化

実務との関連性がより強固に。逮捕事実の公表と「忘れられる権利」の関連など、今日重要視されているプライバシーの問題点との関連性について解説。(裏面内容見本参照)

◆より分かりやすい表現

難解な表現、漢字等を改訂。スムーズな理解をサポート。

改訂版 まえがきより抜粋

本書は、日本で初めての「警察官の実際の仕事に役立つ憲法解説書」として10年あまり前に発刊し、幸いにも好評を得ることができた。今回、内容の面でも、表現の面でも、「令和の時代にふさわしい警察官のための憲法解説書」とすることを目指して、改訂を行った。

京都産業大学法学部教授
社会安全・警察学研究所長

田村 正博 著

東京法令出版

警察官の実務に役立つ憲法とは？ 学問的な論点を除き、実務に必要な内容に絞ることで 警察官に特化した解説書の令和版！

本書の構成

第一部では「警察官のための憲法」、
第二部では「社会常識としての憲法」を解説した二部構成。

第1部 警察官のための憲法

第1章 序論 警察と憲法
第1節 警察官と憲法
第2節 民主権の原理と警察
第3節 基本的人権の保障と警察

第2章 基本的人権総論
第1節 基本的人権の意味
第2節 基本的人権の保障（人権の実現と制約）
第3節 基本的人権が限定・制約される立場にある者

第3章 刑事手続上の人権
第1節 人身の自由と刑罰
第2節 適正手続の保障
第3節 不法な逮捕からの自由

第4節 住居等の不可侵（不法な侵入・搜索・押収からの自由）
第5節 黙秘権と自白法則
第6節 その他の刑事手続上の権利

第4章 個人の尊厳と法の下での平等
第1節 個人の尊重と私的自由
第2節 法の下での平等

第5章 自由権
第1節 自由権保障の全体像
第2節 表現の自由
第3節 集会結社の自由
第4節 その他の精神的自由
第5節 経済的自由と居住等に関する自由

第6章 その他の人権
第1節 受益権
第2節 参政権と社会権

第7章 統治機構
第1節 国会と内閣
第2節 裁判所
第3節 地方自治
第4節 予算制度

第8章 国法の体系
第1節 憲法
第2節 法律
第3節 行政機関の命令
第4節 条例

第1章 天皇
第2章 戦争の放棄
第3章 国民の権利及び義務
第4章 国会
第5章 内閣
第6章 司法
第7章 財政
第8章 地方自治
第9章 改正
第10章 最高法規

巻末付録

日本国憲法前文
文献案内
判例索引
事項索引

第2部 社会常識としての憲法

序章 日本国憲法の全体像

るなどして開示について承諾を求めることは容易であった」と認定し、「プライバシーに係る情報の適切な管理についての合理的な期待を裏切るもの」として不法行為に当たるとした。一方、コンビニが撮影した防犯カメラの映像を、その店とは関係のない事件の捜査に協力するために警察に提供したことに関して、カメラに映った者がコンビニ店を訴えた事件では、防犯カメラによる撮影録画には目的の相当性、必要性、方法の相当性が認められ、警察に提供することも適法な捜査に協力する公益性を有するなどとして、訴えが退けられている。

プライバシーについて、学説上は、個人情報に関する「情報自己コントロール権」と、個人の様々な行動に関する権利とが認められるといった説明がなされ、これらの用語を用いていない。個人情報保護法に規定された権利の範囲に従って理解すべきものである。自己決定権は、一般的な私的自由の問題として、次の頁で取り上げる。

発展的な内容はコラムで紹介！

column 「忘れられる権利」と逮捕事実の公表

インターネット上の情報は、年月がたっても、検索すれば表示される。EUでは、欧州司法裁判所が、10年前の記事（社会保険料滞納による自宅競売）が検索で表示される者からの検索事業者（グーグル）に対する削除

（注11） 早稲田大学江沢民講演会名簿提出事件（最高裁判決平成15年9月12日）。この判決を受けて差し戻しされた東京高裁で、一人当たり5千円の賠償が確定している。なお、この判決には、5人中2人の裁判官が、他者に対して完全に秘匿される情報でないこと、警備の必要性は極めて高いことを指摘し、反対の見解を述べている。また、この原告は、講演会で大声で叫ぶなどして逮捕され、大学からけん責処分を受

重要判例は事案と判決要旨を掲載！

規制内容であれば、憲法に違反しないと結論

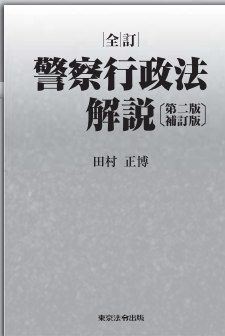
【最新判例：京都府風俗案内所条例事件（最高裁判決平成28年12月15日、裁判所ウェブサイト）】

（事案）

京都府では、平成22年に京都府風俗案内所の規制に関する条例を制定し、学校等から200メートル以内の区域における風俗案内所の営業を全面的に禁止し、営業禁止区域で営業をした場合を処罰することとした。あわせて、禁止行為と遵守事項を定め、禁止行為違反を処罰し、遵守事項違反に指示や事業停止命令をするなどの規制を設けている。遵守事項には、風俗案内所の外部に、又は外部から見通すことのできる状態にして内部に、接待風俗営業に従事する者を表す図画等を表示してはならないことを定めている。

原告は、禁止区域内で風俗案内所を営んでいたが、本条例の営業禁止が憲法22条1項の営業の自由を反し、風俗案内所の表示規制が憲法21条1項の表現の自由を反して無効であるなどとして、風俗案内所を営む法的地位の確認等を求めた。

最高裁は、以下の判断を示し、原告の上告を棄却した。



警察官による「組織運営」と「権限行使」の両方を、一貫性のある形で解説。

全訂 警察行政法解説 第二版補訂版 田村正博 著

●A5判 ●584頁 ●上製
●定価3,740円（本体3,400円＋税10%）
ISBN978-4-8090-1404-8 C3032 ¥3400E

申込書

警察官のための憲法講義【改訂版】 定価2,530円（本体2,300円＋税10%）【コード11030】	申込	部
全訂 警察行政法解説【第二版補訂版】 定価3,740円（本体3,400円＋税10%）【コード145】	申込	部

（送料は実費、税込3,000円以上はサービス）

貴社の個人情報に関する下記取扱いに同意し、上記のとおり申し込みます。 令和 年 月 日

（フリガナ）
お取扱者（自署） (TEL - -)

お届け先住所 〒

団体名 部署名 公用 私用

個人情報の取扱いについて 東京法令出版株式会社 個人情報保護管理者 専務取締役
★お客様の個人情報は、契約の履行及び関連製品の案内に利用します。
★本人の同意がある場合又は法令に基づく場合を除き、第三者に提供しません。
★利用目的の達成に必要な範囲内で取扱いの一部を委託することがあります。
★本人からの個人情報の利用目的の通知・開示・内容の訂正・追加又は削除・利用の停止・消去の求めに応じます。
★個人情報に関するご照会・お問い合わせ等は、弊社窓口（TEL026-224-5441、privacy@tokyo-horei.co.jp）までご連絡ください。
★お申込みには個人情報の提供が必要です。提供いただけない場合は、お申込みをお受けできないことがあります。

東京法令出版公式Twitterアカウント

@tokyo_horei



この申込書は、このままFAXで下記宛にお送りください。

■申込先

東京法令出版株式会社 受注センター
〒381-0022 長野市大島島3111

FAX 0120-338-923
TEL 0120-338-272（携帯電話からもお申込みできます。）

会社使用欄	団体コード	納品済	入力
	得意先コード	請求済	チェック
	在庫	領収済	
	ラベル		
	〒		